

2018年(平成30年)8月29日(水)

南口の再開発 加速

三島駅・東街区市長が事業者らと協定

三島駅南口東街区再開発事業の事業協力に関する協定締結式が28日、三島市役所であり、豊岡武土市長、地権者(24軒)で組織する準備組合の井上裕幸理事長と、事業協力者の共同企業体を代表してミサワホームの磯貝匡志社長が調印した。再開発事業を巡っては環境への影響や過重な財政負担を主張する反対運動が展開されている。12月の市長選の争点にもなりそうだ。

超高層ビル 市民の支持課題

南口の再開発は1987年に構想が持ち上がったものの、バブル経済の崩壊、リーマン・ショック、東日本大震災などの影響で進捗しなかった。東西の街区があり、西街区では2020年の開業を目指し、東急電



再開発事業のイメージ図

鉄がホテルを建設中だ。締結式で豊岡市長は「30年以上実現できなかった事業が、いよいよスタートする。駅前再開発が三島の持続的な発展につながっていくものになると確信している」とあいさつした。

企業体はミサワホームのほか、ミサワホーム静岡、東レ建設、野村不動産、三菱地所レジデンス、アール・アイ・エーで構成。公募審査で最優秀に選ばれた提案によると、駅隣接の1・3畝の土地に商業施設、ホテル・マンション(1100室・194戸)、マンション(88戸)、駐車場(626台)の4棟を建設。医療機関などの機能を導入するとしている。

ホテル・マンション棟は

24階建ての超高層ビルで高さは99・5メートル。市民に受け

「説明不足」不安の声

協定締結に反対してきた市民ら約20人は28日朝、市庁舎前で抗議集会をした。先行する西街区再開発事業で東急電鉄への土地売却をめぐる市の判断を違法として提訴した「三島駅南口の整備を考える市民の会」の渡辺豊博代表(88)は、

「東街区でも、市民への説明が不十分のまま協定が結ばれた」。市内に1400戸の空き家がある中で約300戸のマンションを新築するのは不合理と主張し、駅の南北を結ぶ自由通路の開通を優先すべきだとした。

入れられる事業にできるかが課題で、市は10月に4カ所で市民説明会を開く。豊岡市長は「市民の意見や要望、希望を聞き、市民の皆さんに喜んでもらえるような計画にしたい」とし、磯貝社長も「地域の実情にしっかりと耳を傾けていく」と話した。超高層ビルの高さについても見直しの余地を示した。

19年度に都市計画決定し、21年度着工、25年の完成を目指す。総事業費は220億円。国、県、市が90億円を補助する。土地取得費などを合わせ、市の負担は61億円を見込む。(岡田和彦)

参加した市民らからは超高層マンションが地下水や富士山の眺望に影響するのを心配する声が続いた。主婦の浅羽愛さん(42)は

「協定締結後に市民に説明するのは本末転倒。変更の余地がない事後報告にしかない」と話した。協定書案を議会の審議に付すよう求めた議案は24日の臨時議会で否決された。協議した一人、下山一美市議は「再開発計画は議会で実質的に審議されていない」と批判した。事業費220億円のうち県から15億円の補助を受け

る計画だが、川勝平太知事は「富士山の玄関口に高層マンションは似合わない」と否定的な見解を示している。市議の一部は「補助金を受けられないのではないかと不安視している」。(阿久沢悦子)